

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	災害対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成27年度内の事業完了を目指す。事業地における新たな土砂等流失の危険性をなくす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災し崩壊した山林を復旧し、新たな災害の危険性がないよう、土留め工等の施工を実施する。
対象 ※誰、何に対して	台風等で被災した事業地の復旧
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県単独補助治山事業の採択を受け、被災地の復旧を行う。補助率：補助対象事業経費の3分の2

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,492 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,840 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,652 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	02 農林水産業施設災害復旧費
目	02 林地災害復旧費
細目	010 林地崩壊防止等対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,492 千円	872 千円	87,874 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度に発生した山地災害については平成26年度中に事業を完了した。平成26年度に発生した山地災害の復旧事業については、平成27年度内に事業を完了をする必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
被災地復旧箇所	箇所	1	0	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
県単独補助治山事業事業費	円	7,491,960	0	87,873,150
活動指標分析結果	平成25年度に発生した台風による山地災害については平成26年度に事業を繰越事業を完了した。平成26年度に発生した台風による山地災害については平成27年度内に着工できなかったため、平成27年度に繰越し、平成27年度内に事業を完了する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
県単独補助治山事業完了箇所	箇所	1	0	8	平成27年度	1
成果指標分析結果	平成25年度に発生した台風による山地災害については平成26年度に事業を繰越事業を完了した。平成26年度に発生した台風による山地災害については平成27年度内に着工できなかったため、平成27年度に繰越し、平成27年度内に事業を完了する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の回復を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会、農地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集中豪雨や地震等の災害により、被災した農地及び農業用施設の復旧事業費の一部を補助するものである。土地改良施設の維持管理者、農地所有者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助率は、農業用施設の場合65%、農地の場合50%である。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,803 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	02 農林水産業施設災害復旧費
目	01 農地及び農業用施設災害復旧費
細目	010 災害復旧土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,803 千円	10,381 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内水利組合等	集落	2	12	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
水路復旧工事数	件	1		
頭首工復旧工事数	件	1		
活動指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、復旧工事数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
災害復旧土地改良補助事業実績件数	件	2	15		平成26年度	2
成果指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、事業実績件数は減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ~ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また、電気料金の高騰などにより1灯あたりの維持管理費用が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	38,295 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,295 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	38,295 千円	40,118 千円	34,421 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約5000基の道路反射鏡があり、経年により修繕が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	1,676 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,676 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	1,676 千円	1,709 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要がある、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,301 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,301 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,301 千円	5,859 千円	5,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
防犯灯設置総数	灯	18,099	18,038	17,914

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
防犯灯年間設置灯数	灯	61	108	101
活動指標分析結果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)	件	3,862	5,291	3,267	平成27年度	3,800
成果指標分析結果	刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は横ばい傾向であるが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	3,820 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,820 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	3,820 千円	4,050 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要がある、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交通人身事故発生件数	件	2,017	1,970	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
道路反射鏡新規設置数	基	44	47	
活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	2,017			平成27年度	1,900
成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	13,857 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,857 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	13,857 千円	17,205 千円	18,831 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	21,698 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,698 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	21,698 千円	16,900 千円	27,600 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市市道総延長	k m	1,070	1,068	1,059.3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交通安全施設の整備数	件	7	14	12
活動指標分析結果	平成26年度は、交通安全施設の整備を7件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	通学路緊急対策事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	小学校や警察と協議をして、通学路整備工事を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少子化が進む中、次代を担う子供達のかげがえのない命を社会全体で交通事故から守る。
対象 ※誰、何に対して	市内の通学路
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全総点検等により、危険箇所を改善する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,386 千円	
財源内訳	国庫支出金	7,370 千円
	県支出金	千円
	地方債	4,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,416 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,386 千円	37,072 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適切な執行により、事業の推進を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	通学路緊急対策事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市内通学路道路延長	k m	140	140	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通学路拡幅整備工事延長	m	158		
活動指標分析結果	平成26年度は通学路拡幅整備工事を158m施工した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
通学路拡幅整備工事整備率	%	100			平成27年度	100
成果指標分析結果	平成26年度は予定していた区間を全て施工した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な事業を実施
対象 ※誰、何に対して	一般排水路整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般排水路事業のための印刷等

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	48 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	48 千円	320 千円	1,194 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般排水路事業を行うために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	42 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	42 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	42 千円	23 千円	28 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な河川整備事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	河川整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川整備事業に係る研修への参加等事務に要する経費の支出を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	97 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	97 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	97 千円	251 千円	260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	629 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	629 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	629 千円	692 千円	713 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,903 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,903 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	010 水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,903 千円	10,067 千円	9,502 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民(市管理河川流域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	26,139 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,693 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,446 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	010 河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	26,139 千円	24,184 千円	23,346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	300 千円	400 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8
活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域内住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	85,045 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,262 千円
	地方債	千円
	その他特財	64,800 千円
	一般財源	16,983 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	85,045 千円	73,970 千円	35,183 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
排水路修繕要望件数	件	27	35	35

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
排水路修繕件数	件	27	35	35
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	39,246 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,846 千円
	県支出金	1,846 千円
	地方債	16,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,754 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	39,246 千円	12,891 千円	14,466 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
河川整備延長	m	1,542	1,542	1,517

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
河川整備率	%	61.8	61.8	60.8
活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
河川整備率(年度毎)	%	0	100	0	平成34年度	100
成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業(県)の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模な地震の発生時に大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、当事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、危険な可能性がある大規模盛土造成宅地を把握・公表するとともに、造成宅地防災区域を指定して滑動崩落防止工事を推進することにより市民の災害に対する意識の強化し、宅地の耐震化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の宅地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、分布状況を把握・公表する。次に必要箇所における第二次調査を実施し、その判定結果に応じて平成28年度以降、造成宅地防災区域の指定、勧告を行い、滑動崩落防止工事を推進していく。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	200 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	035 宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	200 千円	1,917 千円	2,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内全域における大規模盛土造成地の分布状況を把握し公表することができた。今後も継続的に事業を推進することにより、対象となる造成地において詳細な調査を実施し、安全性を検証していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内全域	h a	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
分布状況マップ作成	%	100		
第二次スクリーニング 計画作成(予備調査)	%	0		
第二次スクリーニング	%	0		
活動指標 分析結果	平成24～25年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、規模・分布状況を把握した。平成26年度は大規模盛土造成地マップを作成した。平成27年度以降は予備調査により検証を行い、結果に応じて詳細な第二次調査を実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
分布状況マップ公表	%	100	0	0	平成26年度	100
第二次調査の必要性・ 優先度の検証	%	0			平成27年度	100
造成宅地防災区域の指 定	%	0			平成28年度	50
成果指標 分析結果	加古川市大規模盛土造成地マップを公表したため、平成26年度の目標を達成した。第二次調査に関しては平成28年度に成果指標を分析する予定。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%を目標としているが、平成26年度末での耐震化率は約80%であり、実施数を伸ばすための取組が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成27年度に住宅の耐震化率を90%(耐震改修等8700戸)の状態にし、住宅の安全性の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工された住宅の所有者、及び住宅に関して不安を持っている所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【啓発】出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧【簡易診断事業】国：50%、県：22.5%の補助金を活用し、住宅の安全性を把握し、安全性に劣る住宅の改修工事の促進につなげる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,012 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,005 千円
	県支出金	425 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	582 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,012 千円	2,502 千円	1,763 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業とは別途で命を守る施策の検討が必要であるが、本事業は継続すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内住宅の耐震化率	%	80	80	78

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	2	4	10
広報掲載回数	回	9	12	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	1
活動指標分析結果	出前講座、公民館等1回、フォーラム1回開催。広報掲載9回、チラシ回覧1回、フォーラムチラシ全戸配布1回実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
簡易耐震診断実施件数	棟	58	64	55	平成27年度	100
住宅相談・出前講座等参加者数	人	96	254	354	平成27年度	248
簡易耐震診断事業執行率(単年度)	%	83	78	56	平成27年度	100
成果指標分析結果	簡易耐震診断実施件数については、実施棟数では若干減少したものの、実施戸数では前年度を上回っていることから、個人1割負担を無料化した効果と思われる。ただし住宅相談にあっては、市の窓口対応及び現場調査等で解決しているため、住宅相談件数減も理解できる数値と考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%を目標としているが、平成26年度末での耐震化率は約80%であり、実施数を伸ばす取り組みが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成27年度に住宅の耐震化率を90%(耐震改修等8700戸)の状態にするため、所有者が耐震改修工事を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工された住宅で、耐震診断の結果耐震性が低いとされた住宅の所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所有者に対し出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧にて、耐震改修の必要性および改修の補助制度をPRする。【住宅耐震改修促進助成事業補助金】対象となる工事費の1/4以内かつ上限30万円のうち、国：1/2、市：1/2

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		4,926 千円
財源内訳	国庫支出金	2,463 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,463 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,926 千円	2,955 千円	2,990 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	兵庫県が実施する「ひょうご住まいの耐震化促進事業」と連携して、本市の上乗せ補助事業を継続すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内住宅の耐震化率	%	80	80	78

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	2	4	2
広報掲載回数	回	9	12	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	出前講座、公民館等1回、フォーラム開催1回実施。広報掲載9回、チラシ回覧1回、フォーラムチラシ全戸配布1回実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
住宅耐震改修実施件数	戸	17	10	10	平成27年度	80
住宅耐震改修助成金額	千円	4,926	2,955	2,990	平成27年度	24,000
成果指標分析結果	平成24年度からの上乗せ補助事業であるが、26年度は17件と対前年で1.7倍の実施戸数となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は2施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工した建築物で、主に病院や物販店舗など3階建てかつ床面積5,000平米以上の、不特定多数の者が利用する大規模な建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者が実施する1耐震診断2補強設計3耐震改修工事に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,804千円	
財源内訳	国庫支出金	2,402千円
	県支出金	1,201千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,201千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,804千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国・県の補助金を活用しながら事業を推進し、不特定多数の市民が利用する建築物や地震の際の避難確保上特に配慮を要する市民が利用する建築物等において、地震に対する安全性の向上と耐震改修の促進を図るべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震化完了件数	件	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
制度周知	件	2		
制度の活用・相談・指導	件	2		
活動指標分析結果	対象施設の所有者に対して、適宜、接触のうえ、制度の周知と、活用・相談・指導を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
大規模建築物耐震診断実施率	%	50			平成27年度	100
成果指標分析結果	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の実施と診断結果の報告については平成27年12月が期限となっている。対象施設2件のうち1件は実施済みだが、残りの1件は平成26年度末時点で未実施である。しかし、平成27年度には耐震診断を実施予定である。					